

1 審議の目的

少子高齢化による人口減少や家族構成の変化、地域のつながりの希薄化など市民生活を取り巻く環境の変化を踏まえ、活力と魅力あふれ安全で持続可能なまちの実現に向けた本市の住宅政策の展開について検討します。

2 横浜市として2025年の目指す姿（横浜市中期4か年計画2014～2017より）

未来に向けて解決すべき課題		目指すべき姿『誰もが安心と希望を実感でき、「人も企業も輝く横浜』』		
<p>少子高齢化、生産年齢人口の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本市人口が減少に転じる（推計）（2019年） ○ いわゆる団塊の世代が75歳超（2025年） 	<p>都市インフラ・住宅ストックの老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路や上下水道の約7割が供用開始から40年以上（2030年） ○ 全住宅の約半数が築40年以上（2030年） 	<p>社会の担い手となる人を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・子ども・若者・シニアのポテンシャル発揮と健康づくりで元気なまちへ 	<p>企業が活躍できる環境をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活力ある経済が豊かさを生み、エネルギーが効率よく循環するまちへ 	<p>躍動できる舞台としての都市を構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人々や企業を惹きつけ、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちへ ・横浜経済や市民生活を支える強靱な骨格と防災・減災機能を備えるまちへ
<p>自然災害への対応、環境・エネルギー問題、医療・介護の問題、郊外部の活力低下、都市間競争の激化、グローバル化の進展、行政課題の広域化・多様化 など</p>				

3 これまでの審議会・専門部会での議論

＜ 住生活に関する課題 ＞	＜ 7つの視点 ＞	＜ 住宅政策の方向性 ＞
子育て世帯から高齢者まで 多様な世帯や世代の交流	<p>ひと</p> <p>【視点1】居住ニーズやライフステージに応じた多様な住まい・住まい方の実現</p> <p>① 子育て世帯の住まいの目指すべき方向性 ② 高齢者世帯の住まいの目指すべき方向性 ③ 多様な住まい・住まい方を実現するための多世代居住・交流</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた住宅の供給 ・地域の社会資源とのつながりの構築 ・多世代居住・交流の推進
居住ニーズに応じた 住まい方の実現	<p>【視点2】重層的な住宅セーフティネットの構築</p> <p>① 重層的な住宅セーフティネットの構築 ② 民間賃貸住宅における入居支援と居住支援の充実 ③ 新たな住宅確保要配慮者への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間賃貸住宅の活用 ・入居支援と居住支援の連携 ・新たな住宅セーフティネットの検討
民間賃貸住宅を含めた 重層的な住宅セーフティネット の構築	<p>住まい</p> <p>【視点3】既存住宅ストックの利活用、総合的な空家対策</p> <p>○マンション・団地の再生 限られた予算・体制で多数の分譲マンション・団地を再生するための、効果的かつ効率的な再生に向けた支援を行う必要性</p> <p>○総合的な空家対策 空家対策を一層総合的かつ計画的に推進するための、本市の基本的な取組姿勢や対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション・団地の再生支援の充実 ・効果的かつ効率的な再生支援の検討 ・総合的な空家対策の推進
空家を含めた 既存住宅ストックの 再生や利活用の促進	<p>【視点4】環境にやさしい住まいづくり</p> <p>○良質な住宅ストックの形成</p> <p>① 環境にやさしく安全で質の高い、良質な住宅ストックの形成 ② 既存住宅の流通促進、中古住宅市場の活性化 ③ 資産として次世代に継承される新たな流れの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な住宅ストックの形成に向けた、多様な主体と連携・協働するネットワークの構築 ・環境・省エネルギーと健康の推進
大規模団地をはじめとした 住宅の老朽化等により 活力の低下が懸念されている 郊外住宅地の再生	<p>住宅地・住環境</p> <p>【視点5】災害に強く、安全・安心な住宅と住環境の形成</p> <p>① 建築物・まちの不燃化 ② 総合的ながけ地防災対策 ③ 耐震対策の推進 ④ 地域主体の防災・防犯対策 ⑤ 災害時の住まいの対応</p> <p>【視点6】持続可能な住宅地・住環境の形成</p> <p>○郊外住宅地の再生 住民主体の自立した「郊外住宅地の再生」に向けた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策の更なる推進 ・災害時の早急な住まい確保に向けた対応 ・「住む」「活動する」「働く」を実現できる郊外住宅地への転換 ・郊外住宅地の再生に向けた多様な担い手の連携
自然災害への対応	<p>産業・経済</p> <p>【視点7】地域経済の活性化</p> <p>省エネ住宅を普及させる中での、市内住宅建設関連企業の技術力の向上や住宅建築の受注拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー住宅の普及推進にあわせた、市内企業の事業機会拡大